

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	登記事務処理の適正・迅速な実施			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか			関係する計画、通知等	平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方方法務局及び盛岡地方方法務局管内の特に甚大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付け、また、④復興事業の本格化に伴い、建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、登記の申請件数が急激に増加することが見込まれているため、業務時間中の処理のほか、時間外における事務処理等により対応し、東日本大震災における被災地復興を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による滅失登記を行うため必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方方法務局及び盛岡地方方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談業務委託等の事業を実施し、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、超過勤務手当や実地調査に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,760	1,593	147	115	109			
		補正予算	▲ 36	▲ 793	▲ 4	-	-			
		前年度から繰越し	-	602	280	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 602	▲ 280	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,122	1,122	423	115	109			
執行額		511	858	327	-	-				
執行率(%)		46%	76%	77%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理することを目的とするものであることから、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理することを目標とする。 各年度において、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		被災地域における登記申請等の事務処理を適正迅速に行う。	被災地域(仙台、福島、盛岡)における登記申請事件数	実績	万件	69	72	64	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登記相談件数	活動実績		件	63,488	61,382	64,297	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	登記事項証明書(書面請求)の手数料 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項)			単位当たりコスト	円	600	600	600	600	
				計算式	/	-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	旅費		10	5	旅費：相談員応援派遣旅費等の減				
	借料及び損料		11	11					
	雑役務費		69	69					
	通信運搬費		1	-					
	賃金等		23	23					
	土地建物借料		1	1					
計		115	109						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 国民の財産や身分関係の保護							
	施策	(1) 登記事務の適正円滑な処理							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野：	-						
	（第一階層） KPI （第二階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
-		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業であり、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興事業であり優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、一般競争契約の方式により実施しているが、これらのうち、登記情報システム端末装置等賃貸借契約につき、一者応札であったため、CIO補佐官から、一者応札の解消策について助言を受けた。これを踏まえて、今後、同種の調達を行う際は、現行の契約事業者以外の者が仕様書の要求事項を適正に把握できるよう、基本設計書等を開示し、また、仕様書の要件の緩和、公告期間の長期設定も検討して、複数業者の応札を促すこととしている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体における他の復興事業との調整の結果等により、不用が生じている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地の復興の推進に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり、他の復興事業との間での十分な調整を行い、地元自治体と密接に連携しつつ、被災を受けた方からの要望等を踏まえ実施しているところである。				
	改善の方向性	地元自治体等との連携を図りながら、被災を受けた方からの要望等を踏まえ引き続き事業を適正迅速に実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。				
外部有識者の所見						
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。事業の終期について検討すること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	東日本大震災の被災地における登記申請の適正・迅速な事務処理に資するために、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率性に留意して予算の執行に努め、被災者のための登記相談事務を適切・迅速に実施する。また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ、平成29年度以降検討していくこととしたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-020	平成26年度	041	平成27年度	0040	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
423百万円

〔 法務省へ移替え 〕

法務省
327百万円

〔 ・震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分 〕

本省からの予算配分

A 法務局・地方法務局(3機関)
321百万円

〔 ・震災復興の推進に係る役務の契約等 〕

【一般競争入札等】

B 公益社団法人岩手県公共嘱託登記
土地家屋調査士協会ほか
321百万円

〔 ・地図の街区単位修正作業に係る役務の契約 〕

【一般競争入札等】

C 株式会社JECCほか
6百万円

〔 ・登記情報システム用端末装置の契約等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.盛岡地方法務局			B.公益社団法人岩手県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	震災復興の推進に係る役務の契約等	138	雑役務費	土地の境界復元作業(釜石市定内町1丁目ほか)	60
			雑役務費	土地の境界復元作業(久慈市新井田ほか)	43
			雑役務費	地図作成作業	20
計		138	計		123
C.株式会社JECC			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	登記情報システム用端末装置等賃貸借	4			
借料及び損料	登記情報システム用端末装置等用ソフトウェア賃貸借	1			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	盛岡地方法務局	-	震災復興の推進に係る役務の契約等	138	-	-	-	
2	福島地方法務局	-	震災復興の推進に係る役務の契約等	102	-	-	-	
3	仙台法務局	-	震災復興の推進に係る役務の契約等	81	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9400005005193	土地の境界復元作業(釜石市定内町1丁目ほか)	60	-	-	-	
2	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9400005005193	土地の境界復元作業(久慈市新井田ほか)	43	-	-	-	
3	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9400005005193	地図作成作業	20	-	-	-	
4	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	土地の境界復元作業(南相馬市原町区錦町)	21	-	-	-	
5	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	地図作成作業	20	-	-	-	
6	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	土地の境界復元作業(南相馬市原町区橋本町)	16	-	-	-	
7	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	土地の境界復元作業(相馬市北小泉字大山先)	9	-	-	-	
8	公益社団法人福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6380005000076	土地の境界復元作業(福島市鎌田字卸町)	7	-	-	-	
9	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7370005000092	地図作成作業	49	-	-	-	
10	個人A	-	非常勤職員の雇用	4	-	-	-	
11	個人B	-	非常勤職員の雇用	4	-	-	-	
12	個人C	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	
13	個人D	-	非常勤職員の雇用	3	-	-	-	
14	個人E	-	非常勤職員の雇用	2	-	-	-	
15	個人F	-	非常勤職員の雇用	2	-	-	-	
16	個人G	-	非常勤職員の雇用	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末装置等賃貸借	4	一般競争入札	1	99.5%	-
2	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末装置等用ソフトウェア賃貸借	1	一般競争入札	1	94.2%	-
3	株式会社トヨタレンタリース埼玉	4030001006097	小型貨物自動車等賃貸借	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社JEC C	2010001033475	登記情報システム用端末装置等賃貸借	36	一般競争入札	1	99.5%	-
2	C	株式会社JEC C	2010001033475	登記情報システム用端末装置等用ソフトウェア賃貸借	6	一般競争入札	1	94.2%	-